

マーケットレポート

米国 FOMC が政策金利据え置きを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は6月13~14日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を大方の市場予想通り、現行の5.00%~5.25%に据え置くことを決定しました。FF金利誘導目標の据え置きは11会合ぶりとなり、2022年3月のゼロ金利解除以降、初めてとなりました。

FOMC参加者の経済見通しでは、2023年の実質GDP成長率及びインフレ率(PCEコア)は、3月時点から引き上げられた一方、2024年の実質GDP成長率は引き下げられました。政策金利の最終到達点であるターミナルレートも、2023年及び2024年末共に3月時点から引き上げられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、今までの利上げの効果について「利上げのペースを鈍化させ、状況を見極めたい」とし、今後については、「累積的な利上げの効果を精査したうえで追加の引き締めが妥当かどうかを判断する」と述べ、次回7月会合での利上げに関し明言を避けました。しかし、年内の利下げについては「適切だとは全く思わない」とも述べており、「会合出席者のほぼ全員が、年内に金利をいくらか引き上げることが適切と予想している」とし、年内の追加利上げを示唆しました。

〈FOMC参加者の経済見通し〉

	2023年末	2024年末	2025年末	長期
実質GDP成長率	1.0%	1.1%	1.8%	1.8%
3月時点	0.4%	1.2%	1.9%	1.8%
失業率	4.1%	4.5%	4.5%	4.0%
3月時点	4.5%	4.6%	4.6%	4.0%
インフレ率(PCEコア)	3.9%	2.6%	2.2%	-
3月時点	3.6%	2.6%	2.1%	-
政策金利	5.6%	4.6%	3.4%	2.5%
3月時点	5.1%	4.3%	3.1%	2.5%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

政策金利の据え置きは市場参加者の概ね想定通りでしたが、「追加利上げはあと1回」との見方が優勢だったなか、FRBにより年内に0.25ポイントの利上げを2回行うことが示唆されたことから、今回の結果は金融引き締めに積極的な「タカ派」姿勢を強めたと受け止められました。14日の米国株式市場は、会見直後は、一時的に大きく下落しましたが、その後は下げ幅を縮める展開となりました。米国債券市場は、政策金利の動向に敏感な2年国債利回りが上昇する一方、10年国債利回りは低下しました。為替は、ほぼ横ばいでしたが、翌朝の日本時間では、米国の利上げの長期化が意識され、円安ドル高が進行しています。

		6月13日	6月14日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	34,212.12	33,979.33	▲232.79	▲0.68%
金利	米国10年国債利回り(%)	3.8133	3.7862	▲0.0271	-
	米国2年国債利回り(%)	4.6662	4.6879	+0.0217	-
為替	米ドル/円	140.22	140.09	▲0.13	▲0.09%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

パウエル議長は、根強いインフレへの警戒感を示す一方、7月の利上げ実施はデータ次第とするなど、引き締め効果が強くなりすぎないようにバランスを取ろうとする発言も目立ちました。ただし、政策金利見通しは、2023年末までに0.25ポイントの利上げが2回行われることを示唆するものとなりました。

市場では、次回会合での利上げがある程度織り込まれているものの、根強い景気減速・後退懸念やインフレ高止まりへの懸念が燦る中、米国株式市場が中長期的な上昇トレンドへ転換するには材料不足だと考えており、伸び悩み展開を予想します。一方、金融引き締め長期化観測の強まりを背景に、米国10年国債利回りは高水準で推移すると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。